

大学・高専機能強化支援事業
(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)【支援1】
事業概要

令和5年7月時点

1. 基本情報

選定年度	令和5年度	学校コード	F127310108072
大学名	追手門学院大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	大阪府
大学全体の総収容定員数	8,210名 ※令和5年5月1日時点		
学部学科組織構成	文学部（人文学科）、国際学部（国際学科）、心理学部（心理学科）、社会学部（社会学科）、法学部（法律学科）、経済学部（経済学科）、経営学部（経営学科）、地域創造学部（地域創造学科）		

2. 事業概要

<p>数理科学・データサイエンス学、機械工学、電気・電子工学、情報工学の専門領域に係る教育研究から、基本原理の理解と基礎的な技術力、問題解決能力をもって社会に貢献する人材の育成を目的とし、入学定員200名、収容定員800名からなる理工学部を令和7年度に新規開設予定である。</p> <p>数理科学・データサイエンス学、機械工学、電気・電子工学、情報工学の基礎的な科目に加え、プログラミングやデータサイエンスなどデジタル時代に必要な授業科目を展開することとしている。また、実務経験のある教員による授業科目も設置し、実践的な教育を実施する予定である。</p> <p>また、適切な管理・教育体制として、一定水準に満たない学生に対して学修指導を行うことや、基礎学力の定着や正課科目の補習などのリメディアル教育も実施予定である。追手門学院大学においては初の理系の学部であるため、当該学部の教育研究環境として、理工学部専用棟、設備・機器の整備を実施予定である。</p>
--

3. 本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和7年度
認可申請・届出予定	令和5年度 ※既に申請・届出している場合はその年度を記入
改組内容	学部の新設
設置等組織名	理工学部
設置等組織の学位分野	理学関係 工学関係
当該学部等の所在地	大阪府茨木市西安威2-1-15、大阪府茨木市太田東芝町1-1
入学定員	200名
収容定員	800名
入学定員の増加数	200名
他学部等の入学定員の減少数	0名

※学部・学科を新設する計画である場合は、当該学部等の所在地欄は予定所在地を記入。

※入学定員には編入学定員を含む。

< 基本情報 >

改組予定年度 : 令和7年度
 改組内容 : **学部の新設**
 設置等組織名 : **理工学部**
 入学定員 : 【R7新設】200名
 所在地 : 大阪府茨木市



< 教育内容 >

各分野の基礎的応用的な科目に加え、**1年生から実験科目**や、データサイエンス・プログラミングなどの**デジタル時代に必要な授業科目**を展開し、特定成長分野や日本の伝統的なものづくり人材の育成にも寄与。また、実務経験のある教員による授業科目も設置し、**実践的な教育**を実施。



< 多様な入学生の確保 >

多様な入学生を受け入れるための入学者選抜の方法を検討。女子学生の確保に向け**女子高校生への積極的なアプローチ活動**を実施。また、地域の初等中等教育段階の学校と連携し、**地域の高等学校への出張授業や高校訪問等**を実施。

< 特徴・コンセプト >

理工学部を新設し、文理を問わない“文理を超えた学び”の実現を目指す。理工学部では、各分野の専門領域に係る教育研究から**基本原理の理解と基礎的な技術力、問題解決能力**をもって**社会に貢献する人材**を育成。

文系学部 (既存学部)

文学部
 国際学部
 心理学部
 社会学部
 法学部
 経済学部
 経営学部
 地域創造学部



理工学部 (新設学部)

数理・データサイエンス学科
 機械工学科
 電気・電子工学科
 情報工学科

< 教育の質保証 >

教育の質保証として、**一定水準に満たない学生への学習指導**や、基礎学力の定着・正課科目の補習などの**リメディアル教育**を実施予定。また、他大学との**単位互換制度を活用した教育連携**、企業への**インターシップ**等により**教育の高度化**を図る。さらに、教育研究環境の充実に向け、**理工学部専用棟、設備・機器の整備**を実施。



< ニーズ調査・事前協議 >

高校生を対象にした**入口のニーズ調査**、企業・団体を対象にした**出口のニーズ調査**を実施。さらに、**一部の企業・団体とは設置構想に関する事前協議**を実施し、社会ニーズを踏まえた体系的なカリキュラムを構築。



入学者・志願者が多い近畿地方を中心とした高校を対象に実施。

企業や団体等と設置構想に関する事前協議を実施。カリキュラムに反映。

理工学部卒業生の就職先と想定される企業等を対象に実施。

< 外部資金の獲得 >

経済団体との関係性および学内の産学連携体制を強化し、**企業との共同研究を促進**。加えて、**ステークホルダーから寄附を募る**ことで、外部資金の獲得を目指す。